

各位



2018年2月13日

会社名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ  
代表者名 取締役社長 柴戸 隆成  
本社所在地 福岡市中央区大手門一丁目8番3号  
(コード番号8354東証第一部、福証)  
問合せ先 執行役員経営企画部長 三好 啓司  
(TEL092-723-2502)

### 2018年3月期 第3四半期末自己資本の構成に関する開示事項について

平成26年金融庁告示第7号に基づき、2018年3月期第3四半期末の自己資本の構成について、別添のとおりお知らせいたします。

本件に関するご照会先

ふくおかフィナンシャルグループ リスク統括部 電話092-723-2535

自己資本の構成に関する開示事項(2018年3月期第3四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2017年12月末	経過措置による 不算入額	2017年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	589,521		579,057	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,925		218,925	
うち、利益剰余金の額	370,955		366,925	
うち、自己株式の額(△)	358		352	
うち、社外流出予定額(△)	-		6,441	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 3,654		△ 3,997	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△ 3,654		△ 3,997	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,849		1,048	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	54		49	
うち、適格引当金コア資本算入額	3,794		999	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		30,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	23,515		23,515	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9		9	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	643,242		629,634	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,494	4,329	6,730	4,486
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,494	4,329	6,730	4,486
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	346	231	333	222
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2018年3月期第3四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2017年12月末	経過措置による 不算入額	2017年9月末	経過措置による 不算入額
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	5,656	3,771	5,535	3,690
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	11	7	6	4
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	12,509		12,605	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	630,733		617,028	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	6,343,173		6,262,043	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	22,687		28,393	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,329		4,486	
うち、繰延税金資産	231		222	
うち、退職給付に係る資産	3,771		3,690	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,061		△ 1,060	
うち、上記以外に該当するものの額	15,417		21,054	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	326,202		326,202	
信用リスク・アセット調整額	57,579		233,050	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,726,956		6,821,296	

## 自己資本の構成に関する開示事項(2018年3月期第3四半期末自己資本比率)

### 【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2017年12月末	経過措置による 不算入額	2017年9月末	経過措置による 不算入額
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.37 %		9.04 %	

(注) 1. 上記は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは基礎的內部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2018年3月期第3四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2017年12月末	経過措置による 不算入額	2017年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	534,055		524,203	
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,917		142,917	
うち、利益剰余金の額	391,138		390,609	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		9,323	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 2,071		△ 2,347	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△ 2,071		△ 2,347	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,267		1,904	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	54		49	
うち、適格引当金コア資本算入額	4,212		1,855	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		30,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	23,515		23,515	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	589,767		577,277	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,738	3,159	4,901	3,267
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,738	3,159	4,901	3,267
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	9	6	5	3
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2018年3月期第3四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2017年12月末	経過措置による 不算入額	2017年9月末	経過措置による 不算入額
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	3,465	2,310	3,383	2,255
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	29,370	-	28,881	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	44,519	309	43,787	310
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	44,519	309	43,787	310
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	82,103		80,959	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	507,663		496,318	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	5,299,274		5,198,703	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	104,867		106,516	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	3,159		3,267	
うち、繰延税金資産	6		3	
うち、退職給付に係る資産	2,310		2,255	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,061		△ 1,060	
うち、上記以外に該当するものの額	100,453		102,049	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	251,408		251,408	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,550,682		5,450,112	

## 自己資本の構成に関する開示事項(2018年3月期第3四半期末自己資本比率)

### 【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2017年12月末	経過措置による 不算入額	2017年9月末	経過措置による 不算入額
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))	9.14 %		9.10 %	

(注) 1. 上記は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは基礎的內部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2018年3月期第3四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2017年12月末	経過措置による 不算入額	2017年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	508,132		499,277	
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,810		142,810	
うち、利益剰余金の額	365,321		365,789	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		9,323	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-		-	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-		-	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		30,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	23,515		23,515	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	561,648		552,793	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,511	3,007	4,661	3,107
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,511	3,007	4,661	3,107
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	7,871	-	10,032	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	5,552	3,701	5,751	3,834
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	30,862	-	30,325	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2018年3月期第3四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2017年12月末	経過措置による 不算入額	2017年9月末	経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	46,780	325	45,976	325
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	46,780	325	45,976	325
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	95,578		96,747	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	466,069		456,045	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	5,146,491		5,048,896	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	92,319		94,034	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	3,007		3,107	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	3,701		3,834	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,061		△ 1,060	
うち、上記以外に該当するものの額	86,671		88,152	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	227,940		227,940	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,374,431		5,276,836	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.67 %		8.64 %	

(注) 1. 上記は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは基礎的內部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2018年3月期第3四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2017年12月末	経過措置による 不算入額	2017年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	82,017		81,013	
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,694		67,694	
うち、利益剰余金の額	14,323		13,721	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		402	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,282		7,138	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,282		7,138	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	780		780	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	90,081		88,932	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	582	388	530	353
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	582	388	530	353
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	144	96	142	95
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	1,761	1,174	1,760	1,173
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2018年3月期第3四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2017年12月末	経過措置による 不算入額	2017年9月末	経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,487		2,433	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	87,593		86,498	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	880,248		845,407	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	816		773	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	388		353	
うち、繰延税金資産	96		95	
うち、前払年金費用	1,174		1,173	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 841		△ 848	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,238		33,238	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	913,486		878,646	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.58 %		9.84 %	

(注) 1. 上記は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2018年3月期第3四半期末自己資本比率)

【親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2017年12月末	経過措置による 不算入額	2017年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	99,218		97,470	
うち、資本金及び資本剰余金の額	73,756		73,756	
うち、利益剰余金の額	25,462		24,401	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		687	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,269		5,490	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,269		5,490	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,950		5,956	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	110,437		108,916	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	827	551	777	518
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	827	551	777	518
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	192	128	191	127
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	2,003	1,335	2,027	1,351
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2018年3月期第3四半期末自己資本比率)

【親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2017年12月末	経過措置による 不算入額	2017年9月末	経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,023		2,996	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	107,414		105,919	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,107,194		1,109,699	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	10,747		10,687	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	551		518	
うち、繰延税金資産	128		127	
うち、前払年金費用	1,335		1,351	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	8,732		8,689	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	48,769		48,769	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,155,963		1,158,468	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.29 %		9.14 %	

(注) 1. 上記は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。